

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島田 昌幸

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 株式会社テレビ東京
常務取締役 三宅 誠一
テレビ東京ブロードバンド株式会社
取締役 経営管理担当 渡辺 豪
株式会社BSジャパン
専務取締役 深沢 健二

【最寄りの連絡場所】 株式会社テレビ東京
東京都港区虎ノ門四丁目3番12号
テレビ東京ブロードバンド株式会社
東京都港区虎ノ門四丁目3番9号 住友新虎ノ門ビル7階
株式会社BSジャパン
東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー5階

【電話番号】 株式会社テレビ東京
03(5470)7777（大代表）
テレビ東京ブロードバンド株式会社
03(5733)3888
株式会社BSジャパン
03(3435)4807

【事務連絡者氏名】 株式会社テレビ東京
常務取締役 三宅 誠一
テレビ東京ブロードバンド株式会社
取締役 経営管理担当 渡辺 豪
株式会社BSジャパン
専務取締役 深沢 健二

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 普通株式

【届出の対象とした募集金額】 60,837,984,742円
（注）本届出書提出日において未確定であるため、株式会社テレビ東京（以下「テレビ東京」といいます。）、テレビ東京ブロードバンド株式会社（以下「TXBB」といいます。）及び株式会社BSジャパン（以下「BSJ」といいます。）の平成22年3月31日現在における株主資本の額（簿価）を合算した金額を記載しております。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年6月3日付で提出した有価証券届出書の記載事項のうち、平成22年6月21日開催のT X B Bの定時株主総会、平成22年6月24日開催のB S Jの定時株主総会、平成22年6月25日開催のテレビ東京の定時株主総会において株式移転計画が承認されたこと、また平成22年6月22日付でT X B B、平成22年6月28日付でテレビ東京それぞれの有価証券報告書が提出されたことに伴い、一部訂正すべき事項がありますので、これらに関する事項を訂正するとともに、記載事項の一部に訂正すべき事項がありますので、当該事項を訂正するため有価証券届出書の訂正届出書を提出するものです。また、合わせてテレビ東京、T X B B及びB S Jの定時株主総会議事録の写しを添付書類として追加いたします。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報

第1 組織再編成（公開買付け）の概要

3 組織再編成に係る契約

1．株式移転計画の内容の概要

6 組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利

1．組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

7 組織再編成に関する手続

第2 統合財務情報

2．組織再編成後の当社

3．組織再編成対象会社（テレビ東京、T X B B及びB S J）

第三部 企業情報

第1 企業の概況

2 沿革

第2 事業の状況

1 業績等の概要

2 生産、受注及び販売の状況

3 対処すべき課題

4 事業等のリスク

(1) 経営統合に関するリスク

(2) 経営統合効果

(2) テレビ東京の事業等のリスク

(9) その他のリスク要因

テレビ東京株式の大規模買付について

(10) T X B B及びB S Jとの経営統合について

5 経営上の重要な契約等

6 研究開発活動

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

第五部 組織再編成対象会社情報

第1 継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項

（添付書類の追加）

テレビ東京の定時株主総会の議事録（抄本）の写し

T X B Bの定時株主総会の議事録（抄本）の写し

B S Jの定時株主総会の議事録（抄本）の写し

3【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正・追加箇所には下線を付しております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数	内容
普通株式	28,779,500株 (注) 1, 2, 3, 4	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。

(注) 1 当社が本株式移転により発行する新株式数(予定)

平成22年3月31日時点における、テレビ東京の発行済株式総数(20,645,000株)、T X B Bの発行済株式総数(34,100株)及びB S Jの発行済株式総数(600,000株)に基づいて算出しております。

2 普通株式は、放送法第52条の30第1項に基づく総務大臣の認定その他関係当局の許認可を前提として、平成22年5月14日に開催されたテレビ東京・T X B B・B S Jの各取締役会の決議(株式移転計画の承認及び株主総会への付議)及び平成22年6月21日(T X B B)、平成22年6月24日(B S J)、平成22年6月25日(テレビ東京)にそれぞれ開催予定の定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき行う株式移転(以下「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。

3 テレビ東京、T X B B及びB S Jは、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)に新規上場申請を行う予定です。

4 振替機関の名称及び住所は、下記のとおりです。

名称 株式会社 証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

(訂正後)

種類	発行数	内容
普通株式	28,779,500株 (注) 1, 2, 3, 4	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式です。 普通株式は振替株式であり、単元株式数は100株です。

(注) 1 当社が本株式移転により発行する新株式数(予定)

平成22年3月31日時点における、テレビ東京の発行済株式総数(20,645,000株)、T X B Bの発行済株式総数(34,100株)及びB S Jの発行済株式総数(600,000株)に基づいて算出しております。

2 普通株式は、放送法第52条の30第1項に基づく総務大臣の認定その他関係当局の許認可を前提として、平成22年5月14日に開催されたテレビ東京・T X B B・B S Jの各取締役会の決議(株式移転計画の承認及び株主総会への付議)及び平成22年6月21日(T X B B)、平成22年6月24日(B S J)、平成22年6月25日(テレビ東京)にそれぞれ開催された定時株主総会の特別決議(株式移転計画の承認)に基づき行う株式移転(以下「本株式移転」といいます。)に伴い発行する予定です。

3 テレビ東京、T X B B及びB S Jは、当社の普通株式について、株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)に新規上場申請を行う予定です。

4 振替機関の名称及び住所は、下記のとおりです。

名称 株式会社 証券保管振替機構

住所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

第二部【組織再編成（公開買付け）に関する情報】

第1【組織再編成（公開買付け）の概要】

3【組織再編成に係る契約】

1．株式移転計画の内容の概要

（訂正前）

テレビ東京、T X B B 及び B S J は、認定放送持株会社に移行すべく、それぞれの定時株主総会による承認及び放送法第52条の30第1項に基づく総務大臣の認定その他本株式移転を行うにあたり必要な関係当局の許認可を前提として、平成22年10月1日（予定）に、当社を株式移転設立完全親会社とし、テレビ東京、T X B B 及び B S J を株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を、平成22年5月14日開催の各社取締役会において作成いたしました。また、テレビ東京、T X B B 及び B S J は、同日付で、共同株式移転の方法により3社の完全親会社となる当社を設立して経営統合することを合意する経営統合契約書（以下「本経営統合契約書」といいます。）を締結しております。

本株式移転計画及び本経営統合契約書に基づき、テレビ東京の普通株式1株に対して当社の普通株式1株、T X B B の普通株式1株に対して当社の普通株式45株、B S J の普通株式1株に対して当社の普通株式11株をそれぞれ割当て交付します。本株式移転計画においては、それぞれ平成22年6月21日、平成22年6月24日、平成22年6月25日に開催されるT X B B、B S J 及びテレビ東京の定時株主総会において、本株式移転計画の承認及び本株式移転に必要な事項に関する決議を求めるものとしております。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人、剰余金の配当等につき規定されています（詳細につきましては、後記「2．株式移転計画の内容」の記載をご参照下さい。）、

（訂正後）

テレビ東京、T X B B 及び B S J は、認定放送持株会社に移行すべく、それぞれの定時株主総会による承認及び放送法第52条の30第1項に基づく総務大臣の認定その他本株式移転を行うにあたり必要な関係当局の許認可を前提として、平成22年10月1日（予定）に、当社を株式移転設立完全親会社とし、テレビ東京、T X B B 及び B S J を株式移転完全子会社とする本株式移転を行うことを内容とする株式移転計画（以下「本株式移転計画」といいます。）を、平成22年5月14日開催の各社取締役会において作成いたしました。また、テレビ東京、T X B B 及び B S J は、同日付で、共同株式移転の方法により3社の完全親会社となる当社を設立して経営統合することを合意する経営統合契約書（以下「本経営統合契約書」といいます。）を締結しております。なお、本株式移転計画については、それぞれ平成22年6月25日、平成22年6月21日、平成22年6月24日に開催されたテレビ東京、T X B B 及び B S J の定時株主総会において承認されております。

本株式移転計画及び本経営統合契約書に基づき、テレビ東京の普通株式1株に対して当社の普通株式1株、T X B B の普通株式1株に対して当社の普通株式45株、B S J の普通株式1株に対して当社の普通株式11株をそれぞれ割当て交付します。その他、本株式移転計画においては、当社の商号、本店所在地、役員、資本金及び準備金の額、株式の上場、株主名簿管理人、剰余金の配当等につき規定されています（詳細につきましては、後記「2．株式移転計画の内容」の記載をご参照下さい。）、

6【組織再編成対象会社の発行する証券保有者の有する権利】

1．組織再編成対象会社の普通株式に関する取扱い

買取請求権の行使の方法について

（訂正前）

テレビ東京、T X B B又はB S Jの株主が、その有するテレビ東京の普通株式、T X B Bの普通株式又はB S Jの普通株式につき、テレビ東京、T X B B又はB S Jに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、それぞれ平成22年6月21日開催予定のT X B Bの定時株主総会、平成22年6月24日開催予定のB S Jの定時株主総会、平成22年6月25日開催予定のテレビ東京の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれT X B B、B S J又はテレビ東京、に対して通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、テレビ東京、T X B B及びB S Jが、上記定時株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

（訂正後）

テレビ東京、T X B B又はB S Jの株主が、その有するテレビ東京の普通株式、T X B Bの普通株式又はB S Jの普通株式につき、テレビ東京、T X B B又はB S Jに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、それぞれ平成22年6月21日開催のT X B Bの定時株主総会、平成22年6月24日開催のB S Jの定時株主総会、平成22年6月25日開催のテレビ東京の定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれT X B B、B S J又はテレビ東京、に対して通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、テレビ東京、T X B B及びB S Jが、上記定時株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

7【組織再編成に関する手続】

（訂正前）

1．組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法

本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、並びに テレビ東京においてはT X B B及びB S Jの、T X B Bにおいてはテレビ東京及びB S Jの、B S Jにおいてはテレビ東京及びT X B Bの最終事業年度に係る計算書類等の内容を記載した書面を、テレビ東京、T X B B及びB S Jの本店に平成22年6月4日よりそれぞれ備え置くこととされています。その他に、テレビ東京、T X B B又はB S Jの最終事業年度の末日後に会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容を記載した書面を追加で備え置くことといたします。

の書類は、平成22年5月14日開催のテレビ東京、T X B B及びB S Jの取締役会において承認された株式移転計画です。の書類は、本株式移転に際して株式移転比率及びその株式移転比率の算定根拠並びに上記株式移転計画において定める当社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。の書類は、テレビ東京、T X B B又はB S Jの平成22年3月期の計算書類等に関する書類です。の書類は、テレビ東京、T X B B又はB S Jの平成22年3月期の末日後に、会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときに備え置かれるものであり、当該事象を記載した書面です。

これらの書類は、テレビ東京、T X B B及びB S Jの各本店で閲覧することができます。また、本株式移転が効力を生ずる日までの間に、上記乃至に掲げる事項に変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備え置くことといたします。

2．株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

本基本合意書締結承認取締役会（3社）	平成22年 3月 26日（金）
本基本合意書締結（3社）	平成22年 3月 26日（金）
定時株主総会基準日（3社）	平成22年 3月 31日（水）
本経営統合契約書締結承認取締役会（3社）	平成22年 5月 14日（金）
本株式移転計画承認取締役会（3社）	平成22年 5月 14日（金）
本経営統合契約書締結（3社）	平成22年 5月 14日（金）
本株式移転計画作成（3社）	平成22年 5月 14日（金）
本株式移転計画承認定時株主総会（T X B B）	平成22年 6月 21日（月）（予定）
本株式移転計画承認定時株主総会（B S J）	平成22年 6月 24日（木）（予定）
本株式移転計画承認定時株主総会（テレビ東京）	平成22年 6月 25日（金）（予定）
株式売買最終日（テレビ東京及びT X B B）	平成22年 9月 27日（月）（予定）
上場廃止日（テレビ東京及びT X B B）	平成22年 9月 28日（火）（予定）
当社設立登記日（効力発生日）	平成22年 10月 1日（金）（予定）
当社株式新規上場日	平成22年 10月 1日（金）（予定）
当社認定放送持株会社認定	平成22年 10月 1日（金）（予定）

上記日程は現時点での予定であり、各社の株主総会による承認と関係当局の許可等を前提としております。今後手続を進める中で、3社による協議の上、日程を変更する場合があります。

3. 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法
- テレビ東京、T X B B又はB S Jの株主が、その有するテレビ東京、T X B B又はB S Jの普通株式につき、テレビ東京、T X B B又はB S Jに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、それぞれ平成22年6月25日開催予定のテレビ東京、平成22年6月21日開催予定のT X B B、平成22年6月24日開催予定のB S Jの各定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれテレビ東京、T X B B又はB S Jに通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、テレビ東京、T X B B又はB S Jの上記定時株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

(訂正後)

1. 組織再編成に関し会社法等に基づき備置がなされている書類の種類及びその概要並びに当該書類の閲覧方法
- 本株式移転に関し、会社法第803条第1項及び会社法施行規則第206条の各規定に基づき、株式移転計画、会社法第773条第1項第5号及び第6号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項、並びに テレビ東京においてはT X B B及びB S Jの、T X B Bにおいてはテレビ東京及びB S Jの、B S Jにおいてはテレビ東京及びT X B Bの最終事業年度に係る計算書類等の内容を記載した書面を、テレビ東京、T X B B及びB S Jの本店に平成22年6月4日よりそれぞれ備え置いております。その他に、テレビ東京、T X B B又はB S Jの最終事業年度の末日後に会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容を記載した書面を追加で備え置くことといたします。
- の書類は、平成22年5月14日開催のテレビ東京、T X B B及びB S Jの取締役会において承認された株式移転計画です。の書類は、本株式移転に際して株式移転比率及びその株式移転比率の算定根拠並びに上記株式移転計画において定める当社の資本金及び準備金の額に関する事項が相当であることを説明した書類です。の書類は、テレビ東京、T X B B又はB S Jの平成22年3月期の計算書類等に関する書類です。の書類は、テレビ東京、T X B B又はB S Jの平成22年3月期の末日後に、会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときに備え置かれるものであり、当該事象を記載した書面です。
- これらの書類は、テレビ東京、T X B B及びB S Jの各本店で閲覧することができます。また、本株式移転が効力を生ずる日までの間に、上記乃至に掲げる事項に変更が生じた場合には、変更後の事項を記載した書面を追加で備え置くことといたします。

2. 株主総会等の組織再編成に係る手続の方法及び日程

本基本合意書締結承認取締役会（3社）	平成22年 3月 26日（金）
本基本合意書締結（3社）	平成22年 3月 26日（金）
定時株主総会基準日（3社）	平成22年 3月 31日（水）
本経営統合契約書締結承認取締役会（3社）	平成22年 5月 14日（金）
本株式移転計画承認取締役会（3社）	平成22年 5月 14日（金）
本経営統合契約書締結（3社）	平成22年 5月 14日（金）
本株式移転計画作成（3社）	平成22年 5月 14日（金）
本株式移転計画承認定時株主総会（T X B B）	平成22年 6月 21日（月）
本株式移転計画承認定時株主総会（B S J）	平成22年 6月 24日（木）
本株式移転計画承認定時株主総会（テレビ東京）	平成22年 6月 25日（金）
株式売買最終日（テレビ東京及びT X B B）	平成22年 9月 27日（月）（予定）
上場廃止日（テレビ東京及びT X B B）	平成22年 9月 28日（火）（予定）
当社設立登記日（効力発生日）	平成22年 10月 1日（金）（予定）
当社株式新規上場日	平成22年 10月 1日（金）（予定）
当社認定放送持株会社認定	平成22年 10月 1日（金）（予定）

上記日程は現時点での予定であり、各社の株主総会による承認と関係当局の許可等を前提としております。今後手続を進める中で、3社による協議の上、日程を変更する場合があります。

3. 組織再編成対象会社が発行者である有価証券の所有者が当該組織再編成行為に際して買取請求権を行使する方法
- テレビ東京、T X B B又はB S Jの株主が、その有するテレビ東京、T X B B又はB S Jの普通株式につき、テレビ東京、T X B B又はB S Jに対して会社法第806条に定める反対株主の株式買取請求権を行使するためには、それぞれ平成22年6月25日開催のテレビ東京、平成22年6月21日開催のT X B B、平成22年6月24日開催のB S Jの各定時株主総会に先立って本株式移転に反対する旨をそれぞれテレビ東京、T X B B又はB S Jに通知し、かつ、上記定時株主総会において本株式移転に反対し、テレビ東京、T X B B又はB S Jの上記定時株主総会の決議の日から2週間以内の会社法第806条第3項の通知又は同条第4項の公告をした日から20日以内に、その株式買取請求に係る株式の数を明らかにして行う必要があります。

第2【統合財務情報】

2. 組織再編成後の当社

(訂正前)

上記のとおり、当社には本届出書提出日現在において財務情報はありますが、テレビ東京、T X B B及びB S Jの主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」を合算すると、以下のとおりであります。もっとも、以下の数値は、単純な合算値に過ぎず、監査法人の監査証明を受けていない記載でありますことにご留意下さい。また、以下の数値からは、テレビ東京、T X B B及びB S J相互間の取引に係る数値を控除しておりません。なお、「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」以外の指標等については、単純な合算を行うことも困難であり、また、単純に合算を行うと却って投資家の皆様の判断を誤らせるおそれがありますことから、合算は行っておりません。

売上高	(百万円)	128,579
経常利益	(百万円)	1,701
当期純損失()	(百万円)	1,883

(注) 合算に用いた数値は、テレビ東京及びT X B Bの平成21年3月期連結決算数値と、B S Jの平成21年3月期単体決算数値であります。

(訂正後)

上記のとおり、当社には本届出書提出日現在において財務情報はありますが、テレビ東京、T X B B及びB S Jの主要な経営指標である「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」を合算すると、以下のとおりであります。もっとも、以下の数値は、単純な合算値に過ぎず、監査法人の監査証明を受けていない記載でありますことにご留意下さい。また、以下の数値からは、テレビ東京、T X B B及びB S J相互間の取引に係る数値を控除しておりません。なお、「売上高」、「経常利益」及び「当期純利益」以外の指標等については、単純な合算を行うことも困難であり、また、単純に合算を行うと却って投資家の皆様の判断を誤らせるおそれがありますことから、合算は行っておりません。

売上高	(百万円)	114,137
経常利益	(百万円)	2,544
当期純利益	(百万円)	1,619

(注) 合算に用いた数値は、テレビ東京の平成22年3月期連結決算数値と、T X B B及びB S Jの平成22年3月期単体決算数値であります。

3. 組織再編成対象会社（テレビ東京、T X B B 及び B S J）

（訂正前）

当社の完全子会社となるテレビ東京、T X B B 及び B S J の主要な経営指標等については、それぞれ以下のとおりです。

テレビ東京

主要な経営指標等の推移（連結）

回次		第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	118,027	119,706	124,069	121,645	119,759
経常利益	(百万円)	5,515	6,990	4,797	2,819	1,418
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	3,060	4,468	2,440	1,055	2,032
純資産額	(百万円)	45,188	49,971	51,529	50,942	47,654
総資産額	(百万円)	79,864	82,838	78,839	78,982	71,855
1株当たり純資産額	(円)	2,184.23	2,414.94	2,457.02	2,421.84	2,256.19
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額()	(円)	148.59	210.81	118.20	51.12	98.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	56.6	60.3	64.3	63.3	64.8
自己資本利益率	(%)	7.5	9.4	4.8	2.1	4.2
株価収益率	(倍)	23.5	22.5	47.3	86.9	38.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,785	4,701	4,599	3,059	6,210
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,563	2,907	657	4,095	3,057
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,197	586	7,516	954	2,000
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	11,077	12,285	8,711	8,627	9,770
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	1,138 (381)	1,180 (313)	1,274 (356)	1,304 (368)	1,360 (396)

（注）1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第37期から第40期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

T X B B

主要な経営指標等の推移
連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	-	-	3,284,666	4,096,039	3,312,203
経常利益又は 経常損失() (千円)	-	-	313,533	203,560	253,161
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	-	-	140,108	2,258,731	241,536
純資産額 (千円)	-	-	3,430,343	1,130,238	888,687
総資産額 (千円)	-	-	4,544,099	3,049,778	1,378,489
1株当たり純資産額 (円)	-	-	100,596.57	33,144.83	26,061.20
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	-	-	4,108.76	66,238.46	7,083.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	75.5	37.1	64.5
自己資本利益率 (%)	-	-	4.13	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	78.85	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	175,034	212,197	95,810
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	325,048	201,842	1,045,928
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	89,034	48,322	314,128
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	-	657,947	716,625	80,635
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	-	-	81 (15)	84 (7)	67 (8)

(注) 1 第7期より連結財務諸表を作成しているため、第6期以前については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第8期及び第9期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第8期及び第9期については、当期純損失であるため自己資本利益率は記載しておりません。また、株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

BSJ

主要な経営指標等の推移（単体）

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	（百万円）	4,292	4,457	4,524	5,115	5,508
経常利益又は 経常損失（ ）	（百万円）	2,315	1,245	134	446	536
当期純利益又は 当期純損失（ ）	（百万円）	2,319	3,390	132	444	390
持分法を適用した場合の 投資利益	（百万円）	—	—	—	—	—
資本金	（百万円）	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数	（株）	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
純資産額	（百万円）	13,768	10,378	10,511	10,952	11,346
総資産額	（百万円）	14,499	13,260	11,333	11,982	12,270
1株当たり純資産額	（円）	22,947.91	17,297.50	17,519.11	18,254.45	18,911.14
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配 当額）	（円）	— ()	— ()	— ()	— ()	— ()
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額（ ）	（円）	3,865.75	5,650.40	221.60	741.60	650.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額	（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率	（％）	95.0	78.3	92.7	91.4	92.5
自己資本利益率	（％）	—	—	1.3	4.1	3.5
株価収益率	（倍）	—	—	—	—	—
配当性向	（％）	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	1,968	1,241	372	525	510
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	7	1,293	2,667	3,099	3,138
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高	（百万円）	12,470	9,935	6,896	4,321	1,693
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	（名）	47 (12)	13 (3)	15 (3)	16 (3)	17 (3)

(注) 1 BSJは連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 BSJは第7期、第8期及び第9期の財務諸表につきましては、旧証券取引法の規定に基づく監査を受けておりません。また、第10期、第11期の財務諸表については金融商品取引法の規定に基づく監査を受けておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 第7期、第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第9期から第11期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6 第7期、第8期の自己資本利益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

7 株価収益率につきましては、BSJ株式が非上場のため記載しておりません。

8 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基

準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

9 従業員数は就業人員であります。

(訂正後)

当社の完全子会社となるテレビ東京、T X B B 及び B S J の主要な経営指標等については、それぞれ以下のとおりです。

テレビ東京

主要な経営指標等の推移（連結）

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	119,706	124,069	121,645	119,759	106,033
経常利益 (百万円)	6,990	4,797	2,819	1,418	2,065
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	4,468	2,440	1,055	2,032	1,192
純資産額 (百万円)	49,971	51,529	50,942	47,654	49,478
総資産額 (百万円)	82,838	78,839	78,982	71,855	75,147
1株当たり純資産額 (円)	2,414.94	2,457.02	2,421.84	2,256.19	2,331.18
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	210.81	118.20	51.12	98.45	57.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.3	64.3	63.3	64.8	64.0
自己資本利益率 (%)	9.4	4.8	2.1	4.2	2.5
株価収益率 (倍)	22.5	47.3	86.9	38.9	32.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,701	4,599	3,059	6,210	4,412
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,907	657	4,095	3,057	3,291
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	586	7,516	954	2,000	3,433
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	12,285	8,711	8,627	9,770	14,325
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,180 (313)	1,274 (356)	1,304 (368)	1,360 (396)	1,352 (384)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第38期から第40期まで及び第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

T X B B

主要な経営指標等の推移

(1)連結経営指標等

回次	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	-	3,284,666	4,096,039	3,312,203	-
経常利益又は 経常損失() (千円)	-	313,533	203,560	253,161	-
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	-	140,108	2,258,731	241,536	-
純資産額 (千円)	-	3,430,343	1,130,238	888,687	-
総資産額 (千円)	-	4,544,099	3,049,778	1,378,489	-
1株当たり純資産額 (円)	-	100,596.57	33,144.83	26,061.20	-
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	-	4,108.76	66,238.46	7,083.19	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	75.5	37.1	64.5	-
自己資本利益率 (%)	-	4.13	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	78.85	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	175,034	212,197	95,810	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	325,048	201,842	1,045,928	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	89,034	48,322	314,128	-
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	-	657,947	716,625	80,635	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	-	81 (15)	84 (7)	67 (8)	-

(注) 1 第7期より連結財務諸表を作成しているため、第6期については記載しておりません。また、第10期より連結財務諸表を作成していないため、第10期については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第8期及び第9期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第8期及び第9期については、当期純損失であるため自己資本利益率は記載しておりません。また、株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2)経営指標等(単体)

回次		第6期	第7期	第8期	第9期	第10期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	2,884,522	3,074,808	2,841,218	2,480,477	2,426,145
経常利益又は 経常損失()	(千円)	555,057	386,749	95,302	89,861	130,664
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	296,879	213,638	2,324,987	254,596	115,311
持分法を適用した場合の 投資利益又は投資損失 ()	(千円)	-	-	-	-	7,573
資本金	(千円)	1,483,500	1,483,500	1,483,500	1,483,500	1,483,500
発行済株式総数	(株)	34,100	34,100	34,100	34,100	34,100
純資産額	(千円)	3,354,509	3,503,873	1,136,261	881,664	996,975
総資産額	(千円)	4,273,581	4,164,272	2,771,732	1,376,466	1,323,273
1株当たり純資産額	(円)	98,237.82	102,752.88	33,321.43	25,855.25	29,236.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額)	(円)	1,750 (-)	1,250 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額()	(円)	9,884.37	6,265.06	68,181.44	7,466.18	3,381.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	78.5	84.1	41.0	64.1	75.3
自己資本利益率	(%)	14.47	6.23	-	-	12.28
株価収益率	(倍)	156.81	51.71	-	-	23.66
配当性向	(%)	17.71	19.95	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	211,737	-	-	-	282,777
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,332,352	-	-	-	27,303
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,850,750	-	-	-	111,646
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	896,996	-	-	-	224,463
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	49 (20)	42 (2)	45 (6)	67 (8)	66 (21)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、また、第8期及び第9期については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第6期については、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 当社は、平成17年9月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5 第6期の1株当たり配当額1,750円は、上場記念配500円を含んでおります。

6 第7期、第8期及び第9期については、連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

7 第8期及び第9期については、当期純損失であるため、自己資本利益率、株価収益率は記載していません。

8 第8期、第9期及び第10期については、配当を行っていないため、配当性向は記載していません。

B S J

主要な経営指標等の推移（単体）

回次	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 （百万円）	4,457	4,524	5,115	5,508	5,678
経常利益又は 経常損失（ ） （百万円）	1,245	134	446	536	347
当期純利益又は 当期純損失（ ） （百万円）	3,390	132	444	390	311
持分法を適用した場合の 投資利益 （百万円）	—	—	—	—	—
資本金 （百万円）	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
発行済株式総数 （株）	600,000	600,000	600,000	600,000	600,000
純資産額 （百万円）	10,378	10,511	10,952	11,346	11,693
総資産額 （百万円）	13,260	11,333	11,982	12,270	12,749
1株当たり純資産額 （円）	17,297.50	17,519.11	18,254.45	18,911.14	19,489.73
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配 当額） （円）	— ()	— ()	— ()	— ()	— ()
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額（ ） （円）	5,650.40	221.60	741.60	650.42	519.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 （円）	—	—	—	—	—
自己資本比率 （％）	78.3	92.7	91.4	92.5	91.7
自己資本利益率 （％）	—	1.3	4.1	3.5	2.7
株価収益率 （倍）	—	—	—	—	—
配当性向 （％）	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー （百万円）	1,241	372	525	510	269
投資活動による キャッシュ・フロー （百万円）	1,293	2,667	3,099	3,138	2,019
財務活動による キャッシュ・フロー （百万円）	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 （百万円）	9,935	6,896	4,321	1,693	3,982
従業員数 （名） (外、平均臨時雇用者数)	13 (3)	15 (3)	16 (3)	17 (3)	15 (3)

(注) 1 B S Jは連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 B S Jは第8期及び第9期の財務諸表につきましては、旧証券取引法の規定に基づく監査を受けておりません。また、第10期、第11期及び第12期の財務諸表については金融商品取引法の規定に基づく監査を受けておりません。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

4 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第9期から第12期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6 第8期の自己資本利益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

7 株価収益率につきましては、B S J株式が非上場のため記載しておりません。

8 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8

- 号)を適用しております。
- 9 従業員数は就業人員であります。

第三部【企業情報】

第1【企業の概況】

2【沿革】

（訂正前）

- 平成22年3月26日 テレビ東京、T X B B 及び B S J は、各社取締役会において承認の上、本株式移転での経営統合に関する「基本合意書」を締結いたしました。
- 平成22年5月14日 テレビ東京、T X B B 及び B S J は、各社取締役会において決議の上、「本経営統合契約書」を締結し、共同して「株式移転計画書」を作成いたしました。
- 平成22年6月21日 T X B B の定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議する予定です。
- 平成22年6月24日 B S J の定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議する予定です。
- 平成22年6月25日 テレビ東京の定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議する予定です。
- 平成22年10月1日 テレビ東京、T X B B 及び B S J が株式移転の方法により当社を設立する予定です。当社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定です。
- （後略）

（訂正後）

- 平成22年3月26日 テレビ東京、T X B B 及び B S J は、各社取締役会において承認の上、本株式移転での経営統合に関する「基本合意書」を締結いたしました。
- 平成22年5月14日 テレビ東京、T X B B 及び B S J は、各社取締役会において決議の上、「本経営統合契約書」を締結し、共同して「株式移転計画書」を作成いたしました。
- 平成22年6月21日 T X B B の定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議いたしました。
- 平成22年6月24日 B S J の定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議いたしました。
- 平成22年6月25日 テレビ東京の定時株主総会において、共同で株式移転の方法により当社を設立し、当社の完全子会社となることについて決議いたしました。
- 平成22年10月1日 テレビ東京、T X B B 及び B S J が株式移転の方法により当社を設立する予定です。当社の普通株式を東京証券取引所に上場する予定です。
- （後略）

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるテレビ東京及びT X B Bの業績等の概要については、両社の有価証券報告書（テレビ東京は平成21年6月25日提出、T X B Bは平成21年6月23日提出）及び四半期報告書（テレビ東京は平成21年8月12日、平成21年11月11日及び平成22年2月10日提出、T X B Bは平成21年8月12日、平成21年11月11日及び平成22年2月9日提出）をご参照下さい。当社の完全子会社となるBSJにつきましては、有価証券報告書を作成しておりませんので、業績等の概要について参照すべきものはありません。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるテレビ東京及びT X B Bの業績等の概要については、両社の有価証券報告書（テレビ東京は平成22年6月28日提出、T X B Bは平成22年6月22日提出）をご参照下さい。当社の完全子会社となるBSJにつきましては、有価証券報告書を作成しておりませんので、業績等の概要について参照すべきものはありません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるテレビ東京及びT X B Bの生産、受注及び販売の状況については、両社の有価証券報告書（テレビ東京は平成21年6月25日提出、T X B Bは平成21年6月23日提出）及び四半期報告書（テレビ東京は平成21年8月12日、平成21年11月11日及び平成22年2月10日提出、T X B Bは平成21年8月12日、平成21年11月11日及び平成22年2月9日提出）をご参照下さい。当社の完全子会社となるBSJにつきましては、有価証券報告書を作成しておりませんので、生産、受注及び販売の状況について参照すべきものはありません。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるテレビ東京及びT X B Bの生産、受注及び販売の状況については、両社の有価証券報告書（テレビ東京は平成22年6月28日提出、T X B Bは平成22年6月22日提出）をご参照下さい。当社の完全子会社となるBSJにつきましては、有価証券報告書を作成しておりませんので、生産、受注及び販売の状況について参照すべきものはありません。

3【対処すべき課題】

(訂正前)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるテレビ東京及びT X B Bの対処すべき課題については、両社の有価証券報告書（テレビ東京は平成21年6月25日提出、T X B Bは平成21年6月23日提出）及び四半期報告書（テレビ東京は平成21年8月12日、平成21年11月11日及び平成22年2月10日提出、T X B Bは平成21年8月12日、平成21年11月11日及び平成22年2月9日提出）をご参照下さい。当社の完全子会社となるBSJにつきましては、有価証券報告書を作成しておりませんので、対処すべき課題について参照すべきものはありません。

(訂正後)

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。なお、当社の完全子会社となるテレビ東京及びT X B Bの対処すべき課題については、両社の有価証券報告書（テレビ東京は平成22年6月28日提出、T X B Bは平成22年6月22日提出）をご参照下さい。当社の完全子会社となるBSJにつきましては、有価証券報告書を作成しておりませんので、対処すべき課題について参照すべきものはありません。

4【事業等のリスク】

(1) 経営統合に関するリスク

(2) 経営統合効果

(訂正前)

当社は、経営統合に向け、テレビ東京、T X B B、BSJの常勤取締役で構成する統合準備委員会を組織し、統合に向けた準備と早期のシナジー発揮を実現させるための施策の策定を進めています。しかしながら、当初期待した経営統合効果を十分に発揮できないことにより、結果として当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

経営統合効果の十分な発揮を妨げる要因として以下が考えられますが、これらに限られません。

- ・ 決済や会計ルールの上り合わせに想定以上の時間を要し、システム構築が遅延するリスク
- ・ 出投資に関するルールの共有に想定以上の時間を要し、ビジネスチャンスを逸するリスク
- ・ 著作権関係団体等との交渉が難航し、リソースの効率的な活用が遅れるリスク
- ・ 事業所への入退館、業務システムへのアクセス等のセキュリティ確保を前提とするシステム構築に想定以上の費用がかかるリスク
- ・ 関係当局の許認可や承認が得られない、又は遅延するリスク
- ・ 各当事会社における株主総会の承認が得られないリスク
- ・ 経済情勢の急激な悪化、金融市場の混乱等の事情により、当初の予定通りに経営統合が進まないリスク

（訂正後）

当社は、経営統合に向け、テレビ東京、T X B B、B S Jの常勤取締役で構成する統合準備委員会を組織し、統合に向けた準備と早期のシナジー発揮を実現させるための施策の策定を進めています。しかしながら、当初期待した経営統合効果を十分に発揮できないことにより、結果として当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼすおそれがあります。

経営統合効果の十分な発揮を妨げる要因として以下が考えられますが、これらに限られません。

- ・ 決済や会計ルールのすり合わせに想定以上の時間を要し、システム構築が遅延するリスク
- ・ 出投資に関するルールの共有に想定以上の時間を要し、ビジネスチャンスを逸するリスク
- ・ 著作権関係団体等との交渉が難航し、リソースの効率的な活用が遅れるリスク
- ・ 事業所への入退館、業務システムへのアクセス等のセキュリティ確保を前提とするシステム構築に想定以上の費用がかかるリスク
- ・ 関係当局の許認可や承認が得られない、又は遅延するリスク
- ・ 経済情勢の急激な悪化、金融市場の混乱等の事情により、当初の予定通りに経営統合が進まないリスク

（2）テレビ東京の事業等のリスク

（9）その他のリスク要因

テレビ東京株式の大規模買付について

（訂正前）

株式の大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するために必要な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の当初提示した条件よりも有利な条件を再提示させるために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

テレビ東京は、平成19年5月15日開催のテレビ東京取締役会において、テレビ東京の企業価値及び株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、テレビ東京の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を決定いたしました。

基本方針において、テレビ東京の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、放送法や電波法の趣旨、有限希少の電波を預かる放送事業者としての公共的使命と社会的責任、それらを基本とした経営の方針、健全かつ安定的な経営を推進していくためのテレビ東京グループの有形無形の経営資源、テレビ東京を支えてくださる外部関係者との信頼関係等を十分に理解し、中長期的な視点に立って、テレビ東京の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に維持し、向上させる者でなければならないと考えております。

また、基本方針に照らし、不適切な者によってテレビ東京の財務及び事業の方針の決定を支配されることを防止する取り組みとして、平成19年6月22日開催のテレビ東京第39回定時株主総会の承認決議により「テレビ東京株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しており、本プランの有効期間は平成22年6月25日開催予定の第42回定時株主総会（以下、「本総会」といいます。）の終結の時までとなっております。

本株式移転を実施すると、テレビ東京株式は上場廃止となることから、本プランが想定する不適切な大規模買付行為等が行われる可能性等は限定的なものになると考えられるので、テレビ東京は平成22年5月14日開催の取締役会において、本総会終結の時をもって本プランを継続しないことを決議いたしました。

したがいまして、本株式移転が予定どおり実施されない場合において、本プランが想定する基本方針を理解しない不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者が現れたときは、テレビ東京の経営に大きな影響を与えるリスクがあります。

（訂正後）

テレビ東京は、平成19年5月15日開催の取締役会において「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」（以下「本基本方針」といいます。）を決定し、本基本方針に照らして不適切な者がテレビ東京の財務及び事業の方針の決定を支配することを防止するための取り組みとして、平成19年6月22日開催の第39回定時株主総会の承認決議により、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」（以下「本プラン」といいます。）を導入いたしました。本プランの有効期間は平成22年6月25日開催の第42回定時株主総会（以下本項において「本総会」といいます。）終結の時までとなっております。

一方、テレビ東京は、テレビ東京、T X B B及びB S Jとの共同株式移転による共同持株会社設立を計画し、本株式移転計画を本総会において議案として提出いたしました。本株式移転計画が本総会において承認されたため、テレビ東京は平成22年10月1日をもって、当社の完全子会社となるため、現在東京証券取引所市場第一部に上場しているテレビ東京株式は、本株式移転の効力発生日に先立ち上場廃止となる予定です。テレビ東京は本総会に先立ち、テレビ東京株式に対して企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為等が行われる可能性は限定的なものになると考えられることから、本プランの今後の取扱いについて企業価値評価委員会の意見を聴取したうえ、平成22年5月14日開催の取締役会において、本総会終結の時をもって、本プランを非継続とすることを決議いたしました。

このため、本総会終結時から上場廃止となる日まで、テレビ東京にはいわゆる買収防衛策がない期間が生じ、こ

の間にテレビ東京の基本方針を理解しない不適切な大規模買付行為又はこれに類似する行為を行う者が現れた場合は、テレビ東京の経営に大きな影響を与えるリスクがあります。

(10) T X B B 及び B S J との経営統合について

(訂正前)

テレビ東京は、平成22年6月25日に予定している株主総会の決議等を前提に、平成22年10月1日付けでT X B B 及びB S J と共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し、同社を認定放送持株会社とする経営統合を予定しております。

(後略)

(訂正後)

テレビ東京は、平成22年6月25日に開催された株主総会の決議等に基づき、平成22年10月1日付けでT X B B 及びB S J と共同株式移転の方法により共同持株会社を設立し、同社を認定放送持株会社とする経営統合を予定しております。

(後略)

5【経営上の重要な契約等】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるテレビ東京及びT X B Bの経営上の重要な契約等については、両社の有価証券報告書（テレビ東京は平成21年6月25日提出、T X B Bは平成21年6月23日提出）及び四半期報告書（テレビ東京は平成21年8月12日、平成21年11月11日及び平成22年2月10日提出、T X B Bは平成21年8月12日、平成21年11月11日及び平成22年2月9日提出）をご参照下さい。当社の完全子会社となるB S Jにつきましては、特記すべき経営上重要な契約等はありません。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要」をご参照下さい。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるテレビ東京及びT X B Bの経営上の重要な契約等については、両社の有価証券報告書（テレビ東京は平成22年6月28日提出、T X B Bは平成22年6月22日提出）をご参照下さい。当社の完全子会社となるB S Jにつきましては、特記すべき経営上重要な契約等はありません。

また、本株式移転に係る株式移転計画、株式移転の目的、条件等につきましては、前記「第二部 組織再編成（公開買付け）に関する情報 第1 組織再編成（公開買付け）の概要」をご参照下さい。

6【研究開発活動】

（訂正前）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるテレビ東京及びT X B Bの経営上の研究開発活動等については、両社の有価証券報告書（テレビ東京は平成21年6月25日提出、T X B Bは平成21年6月23日提出）及び四半期報告書（テレビ東京は平成21年8月12日、平成21年11月11日及び平成22年2月10日提出、T X B Bは平成21年8月12日、平成21年11月11日及び平成22年2月9日提出）をご参照下さい。当社の完全子会社となるB S Jにつきましては、特記すべき研究開発活動等はありません。

（訂正後）

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるテレビ東京及びT X B Bの経営上の研究開発活動等については、両社の有価証券報告書（テレビ東京は平成22年6月28日提出、T X B Bは平成22年6月22日提出）をご参照下さい。当社の完全子会社となるB S Jにつきましては、特記すべき研究開発活動等はありません。

（訂正前）

7【財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるテレビ東京及びT X B Bの財政状態及び経営成績の分析等については、両社の有価証券報告書（テレビ東京は平成21年6月25日提出、T X B Bは平成21年6月23日提出）及び四半期報告書（テレビ東京は平成21年8月12日、平成21年11月11日及び平成22年2月10日提出、T X B Bは平成21年8月12日、平成21年11月11日及び平成22年2月9日提出）をご参照下さい。当社の完全子会社となるB S Jにつきましては、特記すべき財政状態及び経営成績の分析等について参照すべきものはありません。

（訂正後）

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は新設会社であるため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるテレビ東京及びT X B Bの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析等については、両社の有価証券報告書（テレビ東京は平成22年6月28日提出、T X B Bは平成22年6月22日提出）をご参照下さい。当社の完全子会社となるB S Jにつきましては、特記すべき財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析等について参照すべきものはありません。

第5 【経理の状況】

（訂正前）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるテレビ東京及びT X B Bの経理の状況については、両社の有価証券報告書（テレビ東京は平成21年6月25日提出、T X B Bは平成21年6月23日提出）及び四半期報告書（テレビ東京は平成21年8月12日、平成21年11月11日及び平成22年2月10日提出、T X B Bは平成21年8月12日、平成21年11月11日及び平成22年2月9日提出）をご参照下さい。

当社の完全子会社となるB S Jについては、有価証券報告書提出会社以外の会社であるため、経理の状況について参照すべきものではありません。

（訂正後）

当社は新設会社であり、本届出書提出日現在において決算期を迎えていないため、該当事項はありません。

なお、当社の完全子会社となるテレビ東京及びT X B Bの経理の状況については、両社の有価証券報告書（テレビ東京は平成22年6月28日提出、T X B Bは平成22年6月22日提出）をご参照下さい。

当社の完全子会社となるB S Jについては、有価証券報告書提出会社以外の会社であるため、経理の状況について参照すべきものではありません。

第五部【組織再編成対象会社情報】

第1【継続開示会社たる組織再編成対象会社に関する事項】

(訂正前)

テレビ東京及びT X B B

(1)【組織再編成対象会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

(テレビ東京)

事業年度 第41期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出。

(T X B B)

事業年度 第9期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）平成21年6月23日関東財務局長に提出。

【四半期報告書又は半期報告書】

(テレビ東京)事業年度 第42期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。事業年度 第42期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出。事業年度 第42期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。(T X B B)事業年度 第10期第1四半期（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。事業年度 第10期第2四半期（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出。事業年度 第10期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）平成22年2月9日関東財務局長に提出。

【臨時報告書】

(テレビ東京)

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日(平成22年6月3日)までに、以下の臨時報告書を提出。(a)金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書を平成22年3月29日に関東財務局長に提出。(b)金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成22年4月1日に関東財務局長に提出。

(T X B B)

の有価証券報告書の提出後、本届出書提出日(平成21年6月3日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書を平成22年3月29日に関東財務局長に提出。

【訂正報告書】

(テレビ東京)訂正報告書(上記 (a)の平成22年3月29日付臨時報告書の訂正報告書)を平成22年5月17日に関東財務局長に提出。(T X B B)訂正報告書(上記 の平成22年3月29日付臨時報告書の訂正報告書)を平成22年5月17日に関東財務局長に提出。

(訂正後)

テレビ東京及びT X B B

(1)【組織再編成対象会社が提出した書類】

【有価証券報告書及びその添付書類】

(テレビ東京)

事業年度 第42期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)平成22年6月28日関東財務局長に提出。

(T X B B)

事業年度 第10期(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)平成22年6月22日関東財務局長に提出。

【四半期報告書又は半期報告書】

該当事項はありません。

【臨時報告書】

(テレビ東京)

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日(平成22年6月29日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成22年6月29日に関東財務局長に提出。

(T X B B)

の有価証券報告書の提出後、本訂正届出書提出日(平成21年6月29日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成22年6月23日に関東財務局長に提出。

【訂正報告書】

該当事項はありません。